

教授会議事録

日 時：平成 16 年 12 月 7 日（火）午後 3 時 05 分～午後 4 時 20 分

出席者：所長（議長）他教授 20 名、助教授 14 名

議事録の確認

平成 16 年 11 月 9 日開催の定例教授会議事録について、原案のとおり了承された。

I. 報告事項

1. 学内諸会議等報告

(1) 所長

①部局長連絡会議

- 総長選考委員であった工学研究科長及び医学系研究科長の交替に伴い、後任の選考を行ったこと。
- 理学研究科附属浅虫海洋生物学研究センターを生命科学研究所に所属変更したこと。
- 国立大学協会総会において年度評価実施要項が検討されたこと。なお、評価項目 4 項目（業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検の評価、情報提供及びその他業務運営に関する重要事項）について自己評価を行い、国立大学法人評価委員会が検証と評定を行う。
- 中期計画・年度計画について、スケジュールが示されたこと。
- 評価分析室 WG について、教員個人の評価については部局が実施するが、分析室から個人評価の指針及び評価に資するデータ提供を行うこと。
- 役職員の兼業について

②事業場長との懇談会

- 人事院勧告に伴う寒冷地手当の取扱について、本学においても人事院勧告と同様の取扱とし、労使交渉の後に就業規則等を改正したこと及び改正を労働基準監督署に報告したこと。
- 東北大学職員組合と協定を締結し、職員組合の光熱水料及び通信料は職員組合で支払うこととなったこと。また、7つある支部についても、今後、利用実態を把握し、同様の取扱とするここと。

③財務・人事戦略企画会議

- 平成 17 年度以降の予算配分について、教員人件費の効率化係数は 1 % であることまた、各部局の効率化係数への対応については、人件費だけでなく物件費での対応も可能であること。
なお、事務職員及び技術職員の人件費についても 1 % の効率化係数がかかるが、管理は事務局が一括管理して行うこと。

④国立大学附置研究所・センター長会議第一部会

- I T - 21 センター長が本会議シンポジウムで I T - 21 センターについて講演したこと。
- 文部科学省学術機関課担当係長から、来年度の特別教育研究経費の取扱について以下の説明があつたこと。
 - ・平成 16 年度の予算額と比較すると、要求額が大幅に増加していること。
 - ・本経費の性格上、要求に当たっては、大学全体での取組みが重要であり、従って、大学での早めの取組みが必要であること。また、分野間の密接な関わりが重要であり、特に、拠点形成では、全国共同利用研究所以外も対象に広げていること。
 - ・本経費要求に係る選考にあたっては、大学からの推薦順位を審議会で尊重すること。
 - ・自助努力を重視すること。
 - ・選考のポイントとして、自主性及び社会との連携、大学間の取組み、また、いくつかの機関と組んでの取組み（連携融合）を重要視すること。

- 文部科学省では大型設備等に係る維持費についての配慮は難しいこと。

- 任期制について議題となり、東京工業大学では大学独自の措置として 55 歳以下の任期制教員に対し給与に優遇措置を設けている旨の紹介があつたこと。

- 教員（ポスドクを含む）任期制については、全国の大学が統一して行うことにより教員の流动性が図れることが重要なポイントであること。

- 効率化係数について、他大学では部局毎平均 0.6 % であること。

(2) その他

①学生生活協議会

- ・学生寮について

②知的財産審査委員会

- ・審査方針について、大幅に変更すること。
- ・予算面について、外国特許の維持費をスリム化する必要があるので、使われていない外国特許については放棄する方向で進めたいこと及び現在手続き中の外国特許については全て手続き停止とし、再検討の後に、個別に申請した先生と話し合うこと。
- ・懸案となっていた企業との知財の持ち分について、持ち分を企業との共同とする方針であること。
- ・本委員会の所掌について、職務発明かどうかの審査については、下部委員会におろすこととし、知財に係る最重要事項を審議することとする方向であること。

③入学試験実施本部総務委員会

- ・平成17年度一般選抜学生募集要項が発表されたこと。

2. 運営会議等報告

(1) 研究企画戦略室

- ・宮城県産業技術総合センターとの包括協定に基づく同センター及び(社)みやぎ工業会、(財)仙台市産業振興事業団との技術交流会を12月14日(火)に開催する予定であるので是非出席願いたいこと及び参加する場合はネームプレートを着用願いたいこと。
- ・大阪大学産業科学研究所との研究交流会を12月22日(水)に開催する予定であるので参加希望者は12月8日(水)までに担当教授に連絡願いたいこと。

(2) 安全衛生委員会及び安全衛生管理室

- ・11月中に2件の事故が発生したこと。
- ・薬品関係適用法令除外申請をするうえで、薬品及びボンベの受け払い簿、回収簿、作業記録が必要となるため、安全衛生管理室から書式を提示するので協力願いたいこと。
- ・産業医の所内巡視を順次行っているが、指摘事項の改善がなされていない場合、安全衛生管理室から指導することとなるので、速やかに改善願いたいこと。

(3) 総務委員会

配付資料に基づき、通研公開決算報告について説明があり、了承された。

(14) 学部教務委員会

配付資料に基づき特に下記の点について報告があった。

- ・平成17年度工明会運動会に伴い5月24日(火)は休講となること。
- ・リール・リヨン・ナント・パリ工科大学とのダブル・デiplôme(学位)について、問題点が多いため、学生から相談があった場合には注意願いたいこと。
- ・学生便覧の授業科目について担当教員名を削除する方向であること。
- ・学部生の研究室配属について、作業を進めていること。
- ・カリキュラム編成の作業を進めていること。
- ・学都仙台単位互換ネットワークについて、講義は提供するが、積極的に講義数を増やす等はしないこと。
- ・工場見学について、案がほぼ確定しつつあること。
- ・優秀な学生を入学させるための高校生への宣伝活動について、効果の高い宣伝活動をしていくこと。
- ・学生便覧から教員名を削除することについて、電気・情報系では現状維持としたいこと。
- ・東北大学と嶺南大学(韓国)の通信工学に関する学生ワークショップと交流会について、非常に高い教育効果があったこと。

(15) 百年史部局史編纂WG

研究分野史の原稿について、第一次校正作業が終了し、各研究室にチェックしていただいているが、12月13日(月)を〆切とするので協力願いたいこと。ただし、内容の大幅圧縮等に協力していただける研究室等については〆切を12月27日(月)とするので、連絡願いたいこと。

3.その他

- ①議長から受託研究員の受け入れ及び共同研究の受け入れについて、配付資料に基づき報告があった。
- ②引き続き、議長から、11月24日(水)に第20回運営協議会を開催したこと及び以下のような意見等があつた旨の報告の後に、関係各位に対し御礼があった。
 - ・計画中の研究分野について実現に向けた具体策についての発言があつたこと。
 - ・競争的資金について、通研側からしっかりした情報発信が必要なのではないか。
 - ・競争的資金獲得のためには、研究者間のグループ化、研究所間及び大学間連携が重要である。

- ・大学の知財の新しい動きや問題について
 - ・研究所の活性化は、中期目標・中期計画の評価において重要である。
 - ・共同利用研究所としての通研の在り方について検討を深めて欲しい。
- ③副所長（研究企画担当）から、12月9日（木）10：30～に科学技術振興調整費の説明会が、ナノ・スピン総合研究棟カンファレンスルームで開催されるので、出席願いたい旨の依頼があった。
- ④副所長（研究企画担当）から、平成18年度特別教育研究経費について、大学間連携や、社会との連携が評価のポイントとなることを視野に入れて、提案願いたい旨の案内があった。

II. 協議事項

1. 平成17年度入試の監督者割当てについて

議長から、平成17年度入試の監督者割当について、配付資料に基づき説明があり、了承された。

III. その他

- ①議長から、総務・予算・環境の3委員会のうち、環境委員会の所掌について検討し、来月提案する旨の発言があった。
- ②総務課長から、ファイル交換ソフトを利用した著作権侵害行為について説明があった。
この件を受けて、議長から、パソコン及びネットワークを研究等業務以外に使用することは好ましくないので、各研究室に周知願いたい旨の依頼があった。
なお、やわらかい情報システム研究センター長から、この件については本センターからも各位にメールにて注意喚起を行う旨の発言があった。
- ③経理課長から、以下について協力依頼があった。
 - ・東北大学内部監査
 - ・消防訓練
 - ・年末年始の庁舎管理について
- ④総務課長から、年末年始の綱紀粛正について及び年始の恒例行事については後日連絡する旨のアナウンスがあった。